



『週刊東洋経済』2002年1月19日号(東洋経済新報社)

建設的関係構築へ新たな一歩 アジア歴史資料センター始動

和田純(神田外語大学教授・異文化コミュニケーション研究所所長)

昨年12月から、「アジア歴史資料センター」が本格的に活動を開始した。戦後50年を契機に打ち出された国の計画が、8年越しで結実したのである。

このセンターで利用できるようになったのは、「国の機関が保管する近現代の我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書及びその他の記録」である。つまり、明治時代から太平洋戦争終了までの時期を中心とする国の公文書である。そのなかでも、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所の三機関の所蔵資料から提供が始まった。

周知のとおり、アジアと深く関わった日本の近現代史については、歴史認識などをめぐって今も論議が絶えない。それには、情報公開全体の遅れに加え、とりわけ、近現代史に関わる公文書の公開に躊躇が見られたことも遠因となっていた。

それが、いよいよ本格的に利用できるようになったのである。しかも、文書の原本はデジタル画像化され、インターネット経由(<http://www.jacar.go.jp>)で閲覧可能となった。これまでも、それぞれの資料所蔵機関へ出向き、時間をかければ閲覧できはしたが、これからは24時間、世界のどこからでも閲覧が可能となった。のみならず、電子辞書と連動したキーワードで文書検索も可能となり、複数の機関を横断しての検索も可能である。加えて、すべてが無料である上に、文書原本の画像を自分のパソコンに取り込んだり、プリントアウトも自由である。

こうした公文書のデジタル閲覧サービスは、日本では稀有なもので、公文書公開システムとしても重要な一歩といえる。IT革命の大きな恩恵でもあろう。

次なる期待は、このサービスが国内のみならず、世界中で活用されて、歴史認識がいかに深まっていくかである。近現代史をめぐる論争では、これまでも、異なる資料を前提としたすれ違いが少なかつた。共通の原資料をもとに論議する基盤の形成はまだ充分とは言いがたい。センターの発足で、何よりもそうした溝が急速に埋められていくことを期待したい。そして、歴史認識を無理に一つにしようとするのではなく、同じ原資料をもとに認識の違いを論じ合う中から、建設的な関係を築きたいものだと思う。

現時点で利用できるのは約200万コマだが、今後10年をかけて、3機関だけで2700万コマを提供する予定という。国の機関は他にもあり、未公開資料も多いから、できるだけ早く、できるだけ多くのものを公開してもらいたい。そして、当初の有識者会議の提言にあったアジア諸国との協働や共同研究なども、すぐにでも始めて欲しい。

とは言え、日本の国が自国の近現代史に地道に向き合い始めた一歩として、まずは、その発足を素直に喜びたいと思う。歴史の共有を目指す新たな歴史が、これから始まるうとしている。